

平成23年10月5日

《よこしん》景気動向調査結果について

－平成23年7～9月期実績、10～12月期予想－

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町2-16-1 理事長 齋藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。調査結果の概要は以下のとおりです。

【業況判断D I】

東日本大震災の影響が一段落し、製造業・非製造業共に回復傾向
来期は震災前の水準まで回復の見込み

- 今期（平成23年7～9月期）の業況判断D Iは前期比8.9ポイント上昇の△25.7と、東日本大震災の影響が一段落し回復が見られた。来期は△18.5と、今期よりさらに7.2ポイント上昇し、震災前の水準まで回復する見込みである。
- 製造業の今期業況判断D Iは前期比9.7ポイント上昇の△20.6となった。特に、プラスチック製品（0.0）、輸送用機械器具（△12.1）で大きくマイナス幅が縮小した。製造業の来期業況判断DIは△12.9と、今期よりさらに7.7ポイント上昇し、震災前の水準まで回復する見込みである。
- 非製造業の今期業況判断D Iは前期比8.5ポイント上昇の△28.2となった。特に、建設業（△28.9）、サービス業（△26.3）で大きくマイナス幅が縮小した。非製造業の来期業況判断DIは△21.3と、今期よりさらに6.9ポイント上昇し、震災前の水準まで回復する見込みである。

【特別調査】 電力不足に伴う中小企業への影響と対応

- 今夏の電力不足により売上高が減少した先が約4割
- 今夏の電力不足への対応は、「消灯などのこまめな節電」をした先が圧倒的
- 中長期的な電力不足への対応は、「こまめな節電の継続・強化」が圧倒的
- 中長期的な電力不足に対して日本社会がとるべき対策は、「再生可能エネルギーの積極導入」との考えが多数
- 電力の安定供給のために利用拡大が望まれるエネルギーは、「太陽光」との考えが多数

<調査概要>

調査対象：当金庫取引先（法人・個人事業者） 774先 有効回答数：751先
調査方法：各営業店職員による聞き取り調査 調査時期：平成23年9月上旬

たしかな明日のお手伝い



横浜信用金庫

神奈川・東京に60店舗